

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 〒567-0877
 住 所 大阪府茨木市丑寅1-1-88
 氏 名 日立マクセル株式会社
 取締役社長 勝田 善春 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日立マクセル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区登戸3819		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	32	その他の製造業
主たる事業 の内容	粘着テープの開発、製造、販売		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,384	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR課
		所在地	川崎市多摩区登戸3819
		電話番号	044-935-2801
		FAX番号	044-932-6033
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成25年度～平成27年度 (報告年度 平成27年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 4,799 t-CO ₂ (調) 4,795	(実) 4,740 t-CO ₂ (調) 4,736	(実) 4,868 t-CO ₂ (調) 4,865	(実) 4,524 t-CO ₂ (調) 4,521	(実) 5,746 t-CO ₂
削減率		(実) 1.2 % (調) 1.2	(実) -1.4 % (調) -1.5	(実) 5.7 % (調) 5.7	(実) -19.7 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の 活動量	生産金額		単位	t-CO ₂ /M¥	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
排出量 原単位等の値	1.246	1.210	1.250	1.180	1.203
削減率		2.9 %	-0.3 %	5.3 %	3.5 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	川崎事業所における第6変電トランス更新、事務所開設による空気調和設備の高効率運転システム及びLED照明設備導入により、実排出量を1.2%削減することができた。
第2年度	川崎事業所における排水焼却量増加による都市ガス使用量増加、及び他事業所（コンシューマ事業部）転入による夜間電力増加のため、実排出量が1.4%増加した。
第3年度	川崎事業所における排水焼却量減少による都市ガス使用量減少、及び他事業所（コンシューマ事業部）転出による夜間電力削減により、実排出量を5.7%削減できた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 ○主要設備等の保安全管理 ○事務所等の空気調和の管理 ○照明設備の運用管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所等の空気調和の管理、及び新設、更新等における措置 事務所移動による空気調和における区画合理化を図った。 事務所新設による空気調和設備の高効率運転システムを採用した。 ○受変電設備負荷率の管理、及び新設、更新等における措置 事務所等の電気設備のデマンド制御による電気使用量の平準化を行った。 第6変電設備のトランス更新による電力消費効率を改善した。 ○照明設備の新設、更新等における措置 事務所新設によりLED照明を採用した。 事務棟南側にグリーンカーテン(ごうや)栽培を実施した。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所等の空気調和の管理、及び新設、更新等における措置 事務所移動による空気調和における区画合理化を図った。 事務所新設による空気調和設備の高効率運転システムを採用した。 ○受変電設備負荷率の管理、及び新設、更新等における措置 事務所等の電気設備のデマンド制御による電気使用量の平準化を行った。 ○照明設備の新設、更新等における措置 事務棟南側にグリーンカーテン(ごうや)栽培を実施した。
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○事務所等の空気調和の管理、及び新設、更新等における措置 事務所移動による空気調和における区画合理化を図った。 ○受変電設備負荷率の管理、及び新設、更新等における措置 事務所等の電気設備のデマンド制御による電気使用量の平準化を行った。 第7変電設備のトランス更新による電力消費効率を改善した。 ○照明設備の新設、更新等における措置 事務棟南側にグリーンカーテン(ごうや)栽培を実施した。
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<ol style="list-style-type: none"> 1. グリーン購入を推進する。 2. 営業自動車をハイブリッド車へ更新する。 3. 産業廃棄物の減量化、分別資源化を推進する。 4. 事務棟南側のグリーンカーテン（ごうや栽培）を推進する。
第1年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品やOA機器に係るグリーン購入を行った。 2. 営業自動車をハイブリッド車へ更新を継続している。 3. 産業廃棄物の減量化、分別資源化を継続している。 4. 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出抑制を継続している。 5. 事務棟南側のグリーンカーテン（ごうや栽培）を実施した。
第2年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品やOA機器に係るグリーン購入を行った。 2. 営業自動車をハイブリッド車へ更新を継続している。 3. 産業廃棄物の減量化、分別資源化を継続している。 4. 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出抑制を継続している。 5. 事務棟南側のグリーンカーテン（ごうや栽培）を実施した。
第3年度	<ol style="list-style-type: none"> 1. 事務用品やOA機器に係るグリーン購入を行った。 2. 営業自動車をハイブリッド車へ更新を継続している。 3. 産業廃棄物の減量化、分別資源化を継続している。 4. 揮発性有機化合物（VOC）の大気排出抑制を継続している。 5. 事務棟南側のグリーンカーテン（ごうや栽培）を実施した。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績 (排出係数反映)

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	4,667	t-CO ₂
(調)	4,636	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
スリオンテック事業本部 川崎事業所	川崎市多摩区登戸 3 8 1 9	3299	粘着テープの開発、製造、販売	4,667 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	
300~400k _l 未満	
200~300k _l 未満	
100~200k _l 未満	
100k _l 未満	

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--